

令和 3 年 度

下水道事業会計予算書

兵庫県太子町

議案第 27 号

令和 3 年度兵庫県太子町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 3 年度兵庫県太子町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|---------------|-----------|----------------|
| (1) 処理面積 | 1,070 | ha |
| (2) 年間汚水量 | 3,212,000 | m ³ |
| (3) 主要な建設改良事業 | 293,603 | 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	下水道事業収益	1,176,117	千円
第 1 項	営業収益	503,266	千円
第 2 項	営業外収益	672,850	千円
第 3 項	特別利益	1	千円

支 出

第 1 款	下水道事業費用	1,207,359	千円
第 1 項	営業費用	1,034,757	千円
第 2 項	営業外費用	170,102	千円
第 3 項	特別損失	1,000	千円
第 4 項	予備費	1,500	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 431,494 千円は、過年度分損益勘定留保資金 431,494 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款	資本的収入	837,308	千円
第 1 項	受益者負担金	7,000	千円
第 2 項	他会計出資金	461,807	千円
第 3 項	補助金	37,100	千円
第 4 項	企業債	331,400	千円
第 5 項	その他資本的収入	1	千円

支 出

第 1 款	資本的支出	1,268,802	千円
第 1 項	建設改良費	293,603	千円

第 2 項	企業債償還金	974,199 千円
第 3 項	予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
雨水 1.4 号幹線整備事業	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	354,400 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公 共 下 水 道 事 業	千円 161,200	証書借入 又は 証券発行	年 3.0 % 以 内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる資金につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	借入の日から据 置期間を含め、 40 年以内とし、 その他は借入先 の融資条件によ る。 ただし、町財政 の都合により据 置期間及び償還 期限を短縮し、 もしくは繰上償 還又は低利債に 借換えすることが できる。
流 域 下 水 道 事 業	70,200			
資 本 費 平準化債	100,000			
合 計	331,400			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、300,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 37,967 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、294,046 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、1,000 千円と定める。

令和 3 年 2 月 25 日提出

兵庫県太子町長 服 部 千 秋

令和３年度下水道事業会計 予算に関する説明書

目 次

令和３年度 兵庫県太子町下水道事業会計予算実施計画	３
令和３年度 兵庫県太子町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	５
給与費明細書	６
債務負担行為に関する調書	１０
令和３年度 兵庫県太子町下水道事業予定貸借対照表	１１
令和３年度 注記表	１３
令和２年度 兵庫県太子町下水道事業予定損益計算書	１５
令和２年度 兵庫県太子町下水道事業予定貸借対照表	１６
令和２年度 注記表	１８
(参考資料)	
令和３年度 予算内訳明細	
収益的収入及び支出	２０
資本的収入及び支出	２４
企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び 当該年度末における現在高の見込みに関する調書	２６

令和3年度兵庫県太子町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			1,176,117	
	1 営 業 収 益		503,266	
		1 下 水 道 使 用 料	498,974	
		2 他 会 計 負 担 金	2,614	
		3 国 庫 補 助 金	100	
		4 県 補 助 金	1,000	
		5 受 託 工 事 収 益	1	
		6 そ の 他 営 業 収 益	577	
	2 営 業 外 収 益		672,850	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	360	
		2 他 会 計 負 担 金	159,557	
		3 他 会 計 補 助 金	294,046	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	218,882	
		5 雑 収 益	5	
	3 特 別 利 益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用			1,207,359	
	1 営 業 費 用		1,034,757	
		1 管 渠 費	36,018	
		2 処 理 場 費	65,738	
		3 流 域 維 持 管 理 経 費	275,182	
		4 総 係 費	47,200	
		5 減 価 償 却 費	610,196	
		6 資 産 減 耗 費	423	
	2 営 業 外 費 用		170,102	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	152,202	
		2 消 費 税	17,900	
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
	4 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			837,308	
	1 受 益 者 負 担 金		7,000	
		1 受 益 者 負 担 金	7,000	
	2 他 会 計 出 資 金		461,807	
		1 他 会 計 出 資 金	461,807	
	3 補 助 金		37,100	
		1 国 庫 補 助 金	37,100	
	4 企 業 債		331,400	
		1 企 業 債	331,400	
	5 そ の 他 資 本 的 収 入		1	
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,268,802	
	1 建 設 改 良 費		293,603	
		1 施 設 整 備 費	216,194	
		2 流域下水道事業建設負担金	70,284	
		3 流域下水汚泥処理事業建設負担金	7,125	
	2 企 業 債 償 還 金		974,199	
		1 元 金 償 還 金	974,199	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和３年度兵庫県太子町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 22,219
減価償却費	610,196
減損損失	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,132
賞与引当金の増減額(△は減少)	45
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	8
長期前受金戻入額	△ 218,882
受取利息及び受取配当金	△ 360
支払利息	152,202
固定資産除却損	423
たな卸資産減耗損	0
未収金の増減額(△は増加)	281
未払金の増減額(△は減少)	2,970
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
小計	526,793
利息及び配当金の受取額	360
利息の支払額	△ 152,202
業務活動によるキャッシュ・フロー	374,951

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 300,773
無形固定資産の取得による支出	△ 75,081
国庫補助金等による収入	98,600
工事負担金による収入	0
受益者負担金による収入	7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 270,254

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	331,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 974,199
他会計からの出資による収入	461,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,992

資金増加(減少)額	△ 76,295
資金期首残高	342,069
資金期末残高	265,774

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5	17,975	14,623	32,598	5,369	37,967
前 年 度	4	16,610	14,572	31,182	4,914	36,096
比 較	1	1,365	51	1,416	455	1,871

※職員数欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期末勤 勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	退 職 給付費 (千円)	計
	本 年 度	936	136		7,440	400	792	4,919	14,623
	前 年 度	996	86		6,617	1,000	396	5,477	14,572
	比 較	△ 60	50		823	△ 600	396	△ 558	51

ア．会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5	17,975	14,623	32,598	5,369	37,967
前 年 度	4	15,195	14,380	29,575	4,680	34,255
比 較	1	2,780	243	3,023	689	3,712

※職員数欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期末勤 勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	退 職 給付費 (千円)	計
	本 年 度	936	136		7,440	400	792	4,919	14,623
	前 年 度	996	86		6,425	1,000	396	5,477	14,380
	比 較	△ 60	50		1,015	△ 600	396	△ 558	243

イ．会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度						
前 年 度	(1)	1,415	192	1,607	234	1,841
比 較	(△1)	△ 1,415	△ 192	△ 1,607	△ 234	△ 1,841

※職員数欄の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	計
	本 年 度				
	前 年 度		192		192
	比 較		△ 192		△ 192

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給 料	1,365	給与改定に伴う増減分		給与改定率 平成30年度 0.22% 令和元年度 0.21% 令和2年度 無	
		昇給に伴う増加分	308	平均昇給率 1.57% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 5人	
		その他の増減分	1,057	職員数の異動状況 本年度 5人 前年度 4人 増 減 1人 採用・退職の状況 採 用 0人 退 職 0人 会計間異動及び派遣による異動 転 入 2人 転 出 1人	
手 当	51	制度改正に伴う増減分	△ 1	給与改定等による増減分	
		その他の増減分	52	昇給による増加分 119 職員異動等による増減分 125 会計年度任用職員期末手当による増 △ 192	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

(単位：円、歳)

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和3年1月 1 日現在	平均給料月額	300,920	
	平均給与月額	328,302	
	平均年齢	39.0	
令和2年1月 1 日現在	平均給料月額	315,475	
	平均給与月額	353,549	
	平均年齢	41.3	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900	157,400	154,900	157,400
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月 1 日現在	6 級					
	5 級	2	40.0			
	4 級					
	3 級	2	40.0			
	2 級	1	20.0			
	1 級					
	計	5	100.0	計		
令和2年1月 1 日現在	6 級					
	5 級	1	25.0			
	4 級	1	25.0			
	3 級	2	50.0			
	2 級	(1)	(100.0)			
	1 級					
	計	4(1)	100.0(100.0)	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部 所 参	長 長 参	副 所 長 参	係 主任 主 査	主 査	主 事
技能労務職					技 術 員	技 術 員

(4) 昇給

区 分			合 計	事務・技術職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全域
支 給 率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
兵庫西流域下水汚泥処理委託事業償還負担金	417,000	平成15年度 ～ 令和2年度	320,606	令和3年度 ～ 令和6年度	5,125	—	—	5,125
雨水1.4号幹線整備事業	354,400	—	—	令和3年度 ～ 令和4年度	354,400	177,200	177,200	—

令和3年度兵庫県太子町下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		277,889	
ロ 建 物	135,468		
減価償却累計額	<u>△ 35,080</u>	100,388	
ハ 構 築 物	18,416,643		
減価償却累計額	<u>△ 2,032,177</u>	16,384,466	
ニ 機械及び装置	357,498		
減価償却累計額	<u>△ 76,342</u>	281,156	
ホ 車両及び運搬具	68		
減価償却累計額	<u>0</u>	68	
ヘ 工具、器具及び備品	12,655		
減価償却累計額	<u>△ 8,648</u>	4,007	
ト 建設仮勘定		<u>212,232</u>	
有形固定資産合計			17,260,206

(2) 無形固定資産

イ 流域下水道等建設負担金		<u>2,087,528</u>	
無形固定資産合計			2,087,528

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>

固定資産合計 19,347,734

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		265,774	
(2) 未 収 金		74,444	
貸倒引当金	<u>△ 2,222</u>	72,222	
(3) 貯 蔵 品		<u>196</u>	

流動資産合計 338,192

資 産 合 計 19,685,926

負債の部

3 固定負債		(単位：千円)
(1) 企業債	7,739,539	
(2) 引当金	<u>37,512</u>	
固定負債合計		7,777,051
4 流動負債		
(1) 企業債	946,041	
(2) 未払金	108,919	
(3) 引当金	<u>2,711</u>	
流動負債合計		1,057,671
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	7,881,698	
収益化累計額	<u>△ 875,143</u>	
繰延収益合計		<u>7,006,555</u>
負債合計		15,841,277
	資本の部	
6 資本金		(単位：千円)
(1) 固有資本金	2,033,282	
(2) 繰入資本金	<u>1,900,566</u>	
資本金合計		3,933,848
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	30,000	
ロ 他会計補助金	0	
ハ 工事負担金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		30,000
(2) 欠損金		
イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処理欠損金	<u>119,199</u>	
欠損金合計		<u>119,199</u>
剰余金合計		<u>△ 89,199</u>
資本合計		<u>3,844,649</u>
負債資本合計		<u><u>19,685,926</u></u>

令和3年度 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

原価法による

ロ. 貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 2年～20年

車両及び運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

流域下水道等建設負担金(流域下水道等の施設) 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末に在職する職員(支給対象となる職員に限る)を引当金の対象とし、全職員(当年度末日退職者を除く)が当年度末日をもって自己の都合により退職したと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 元金償還に係る繰入

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,117,291千円である。

(5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

ロ. 報告セグメント

下水道事業会計にかかるセグメントは定めていない。

2. 減損損失に関する事項

当事業年度において、減損の兆候は認められない。

3. その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金2,230,000円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に充てるため、賞与引当金428,000円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金432,528円を使用する。

令和2年度兵庫県太子町下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

1 営業収益

(1)	下水道使用料	474,475	
(2)	他会計負担金	3,226	
(3)	国庫補助金	23	
(4)	県補助金	1,000	
(5)	その他の営業収益	735	479,459

2 営業費用

(1)	管渠費	28,085	
(2)	処理場費	50,715	
(3)	流域維持管理経費	299,572	
(4)	総係費	51,112	
(5)	減価償却費	610,868	
(6)	資産減耗費	147	1,040,499

営業損失 561,040

3 営業外収益

(1)	受取利息及び配当金	381	
(2)	他会計負担金	132,357	
(3)	他会計補助金	293,214	
(4)	長期前受金戻入	218,807	
(5)	雑収益	5	644,764

4 営業外費用

(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	172,408	
(2)	雑支出	0	172,408

経常損失 88,684

5 特別利益

(1)	過年度損益修正益	0	0
-----	----------	---	---

6 特別損失

(1)	過年度損益修正損	271	
(2)	その他特別損失	0	271

当年度純損失 88,955
 前年度末処理欠損金 8,025
 当年度末処理欠損金 96,980

令和2年度兵庫県太子町下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		277,888	
ロ 建 物	127,558		
減価償却累計額	<u>△ 26,310</u>	101,248	
ハ 構 築 物	18,297,052		
減価償却累計額	<u>△ 1,523,293</u>	16,773,759	
ニ 機械及び装置	348,403		
減価償却累計額	<u>△ 59,815</u>	288,588	
ホ 車両及び運搬具	68		
減価償却累計額	<u>△ 0</u>	68	
ヘ 工具、器具及び備品	12,655		
減価償却累計額	<u>△ 6,192</u>	6,463	
ト 建設仮勘定		43,959	
有形固定資産合計			17,491,973

(2) 無形固定資産

イ 流域下水道等建設負担金		2,085,525	
無形固定資産合計			<u>2,085,525</u>

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		0	
投資その他の資産合計			<u>0</u>

固定資産合計 19,577,498

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		342,069	
(2) 未 収 金		74,725	
貸倒引当金	<u>△ 2,225</u>	72,500	
(3) 貯 蔵 品		196	

流動資産合計 414,765

資 産 合 計 19,992,263

負 債 の 部

3 固定負債		(単位：千円)
(1) 企 業 債	8,354,180	
(2) 引 当 金	<u>35,380</u>	
固定負債合計		8,389,560
4 流動負債		
(1) 企 業 債	974,199	
(2) 未 払 金	105,949	
(3) 引 当 金	<u>2,658</u>	
流動負債合計		1,082,806
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	7,771,444	
収益化累計額	<u>△ 656,609</u>	
繰延収益合計		<u>7,114,835</u>
負 債 合 計		16,587,201

資 本 の 部

6 資 本 金		(単位：千円)
(1) 固有資本金	<u>2,033,282</u>	
(2) 繰入資本金	<u>1,438,760</u>	
資本金合計		3,472,042
7 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	30,000	
ロ 他会計補助金	0	
ハ 工事負担金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		30,000
(2) 欠損金		
イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処理欠損金	<u>96,980</u>	
欠損金合計		<u>96,980</u>
剰余金合計		<u>△ 66,980</u>
資 本 合 計		<u>3,405,062</u>
負債資本合計		<u><u>19,992,263</u></u>

令和2年度 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

原価法による

ロ. 貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 2年～20年

車両及び運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

流域下水道等建設負担金（流域下水道等の施設） 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末に在職する職員（支給対象となる職員に限る）を引当金の対象とし、全職員（当年度末日退職者を除く）が当年度末日をもって自己の都合により退職したと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

二. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 元金償還に係る繰入

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,707,306千円である。

(5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

ロ. 報告セグメント

下水道事業会計にかかるセグメントは定めていない。

2. 減損損失に関する事項

当事業年度において、減損の兆候は認められない。

3. その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金2,175,000円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に充てるため、賞与引当金390,000円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金270,854円を使用する。

令和3年度予算内訳明細

収益的收入及び支出

収 入

(款) 1 下水道事業収益	1,176,117
(項) 1 営業収益	503,266

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 下水道使用料		498,974	
	1 下水道使用料	493,199	一般汚水下水道使用料 3,212,000m ³
	2 前処理場使用料	5,775	前処理場下水道使用料 21,000m ³
2 他会計負担金		2,614	
	1 一般会計負担金	2,614	雨水処理に対する負担金
3 国庫補助金		100	
	1 国庫補助金	100	社会資本整備総合交付金
4 県補助金		1,000	
	1 県補助金	1,000	皮革排水特別対策費補助金
5 受託工事収益		1	
	1 修繕工事収益	1	受託修繕工事
6 その他 営業収益		577	
	1 手数料	550	公認業者登録手数料 1件 公認業者更新手数料 11件 責任技術者登録手数料 1件 責任技術者更新手数料 7件
	2 雑収益	27	コピー代

(項) 2 営業外収益	672,850
-------------	---------

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 受取利息 及び配当金		360	
	1 預金利息	360	定期預金利息
2 他会計負担金		159,557	
	1 一般会計負担金	159,557	汚水処理等に対する負担金
3 他会計補助金		294,046	
	1 一般会計補助金	294,046	減価償却に対する補助金
4 長期前受金 戻 入		218,882	
	1 長期前受金戻入	218,882	長期前受金戻入
5 雑 収 益		5	
	1 占 用 料	3	下水道施設用地占用料
	2 その他雑収益	2	流域幹線共架に係る財産収入分配金

(項) 3 特別利益	1
------------	---

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 過年度損 益 修 正 益		1	
	1 過年度損益修正益	1	

支 出

(款) 1 下水道事業費用	1, 207, 359
(項) 1 営業費用	1, 034, 757

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 管渠費		36, 018	
	1 給 料	8, 872	職員3名分
	2 手 当	3, 702	扶養 318 通勤 136 時間外 400 児童 240 期末勤勉 2, 608
	3 賞与等引当金 繰 入 額	1, 083	次年度夏期賞与支給分 賞与分 913 法定福利費分 170
	4 法 定 福 利 費	2, 331	共済 2, 313 互助会 18
	5 旅 費	46	普通旅費
	6 備 消 品 費	100	管理用消耗品
	7 燃 料 費	141	ガソリン 131 軽油 10
	8 通 信 運 搬 費	341	郵送料 11 マンホールポンプ通信料 330
	9 委 託 料	10, 184	下水道台帳更新委託料 水質分析委託料 土砂浚渫作業委託料 下水道管洗浄委託料 マンホールポンプ点検監視委託料 糸井調整池清掃点検業務委託料 浄化槽保守点検委託料
	10 手 数 料	547	車検代行手数料、印紙、点検手数料 清掃作業手数料
	11 賃 借 料	591	有料道路通行料 5 駐車場使用料 5 J R 電車基地外土地賃借料 186 監視システムサーバ使用料 395
	12 修 繕 費	3, 180	公用車修理 雨水幹線・汚水施設・合併浄化槽修繕料
	13 路 面 復 旧 費	1, 000	下水道工事跡舗装復旧
	14 保 険 料	48	公用車自賠責保険料 16 任意保険料 32
	15 動 力 費	3, 300	マンホールポンプ等電気代
	16 材 料 費	159	公共汚水ます蓋
	17 負 担 金	380	雨水貯留施設設置補助金 300 汚水処理委託負担金 80
	18 公 課 費	13	自動車重量税 1台分
2 処理場費		65, 738	
	1 旅 費	123	普通旅費
	2 備 消 品 費	600	施設・機械消耗品
	3 燃 料 費	61	混合油 21 灯油 40
	4 光 熱 水 費	14	水道料
	5 通 信 運 搬 費	45	電話料
	6 委 託 料	51, 920	警備保障委託料

目	節	金 額	説 明
			電気設備保安管理委託料 前処理場運転管理業務委託料 水質分析委託料 消防設備保守点検委託料 終末処理場生污泥搬入施設維持管理業務委託料
	7 手 数 料	500	皮革汚水流入管渠洗淨緊急作業
	8 賃 借 料	128	流入管渠布設敷借料
	9 修 繕 費	5,472	緊急修繕
	10 保 険 料	546	建物火災保険料
	11 動 力 費	2,640	電気代
	12 薬 品 費	3,080	苛性ソーダ
	13 材 料 費	600	補修工事用材料
	14 負 担 金	9	防火安全協会負担金
3 流域維持管理 経費		275,182	
	1 揖保川流域維 持管理負担金	269,202	一般分 265,031 前処理場分 4,171
	2 兵庫西流域汚 泥処理負担金	5,980	前処理場分（污泥焼却）
4 総 係 費		47,200	
	1 給 料	9,103	職員2名
	2 手 当	4,452	扶養 618 管理職 792 児童 440 期末勤勉 2,602
	3 賞与等引当金 繰 入 額	1,628	次年度夏期賞与支給分 賞与分 1,362 法定福利費分 266
	4 法 定 福 利 費	2,610	共済 2,591 互助会 19
	5 退職手当組合 負 担 金	2,787	通常分2,787
	6 退 職 給 付 費 引当金繰入額	2,132	
	7 旅 費	32	普通旅費
	8 備 消 品 費	500	書籍等
	9 通 信 運 搬 費	42	郵送料
	10 委 託 料	776	会計システム保守料
	11 手 数 料	3	金融機関収納手数料
	12 貸倒引当金 繰 入 額	429	
	13 負 担 金	22,706	日本下水道協会負担金 106 兵庫県下水道協会負担金 25 全国町村下水道推進協議会兵庫県支部負担金 30 日本下水道協会等研修負担金 30 下水道使用料徴収事務負担金 22,515

目	節	金 額	説 明
5 減 価 償 却 費		610,196	
	1 有形固定資産 減 価 償 却 費	537,118	建物 8,770 構築物 508,884 機械及び装置 17,008 工具、器具及び備品 2,456
	2 無形固定資産 減 価 償 却 費	73,078	構築物（流域下水道等施設）
6 資 産 減 耗 費		423	
	1 固 定 資 産 除 却 費	423	固定資産除却費

(項) 2 営業外費用 170,102

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		152,202	
	1 企 業 債 利 息	151,462	下水道事業分 150,476 前処理場事業分 986
	2 一 時 借 入 金 利 息	740	一時借入金利息
2 消 費 税		17,900	
	1 消 費 税	17,900	消費税及び地方消費税

(項) 3 特別損失 1,000

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 過 年 度 損 益 修 正 損		1,000	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	漏水認定による還付金

(項) 4 予備費 1,500

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 予 備 費		1,500	
	1 予 備 費	1,500	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(款) 1 資本的収入 837,308

(項) 1 受益者負担金 7,000

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 受益者負担金		7,000	
	1 受益者負担金	7,000	下水道事業受益者負担金

(項) 2 他会計出資金 461,807

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 他会計出資金		461,807	
	1 一般会計出資金	461,807	企業債償還金に対する出資金

(項) 3 補助金 37,100

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 国庫補助金		37,100	
	1 国庫補助金	37,100	社会資本整備総合交付金（防災・安全）

(項) 4 企業債 331,400

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 企 業 債		331,400	
	1 建設改良費	231,400	公共下水道事業債（下水道事業分） 161,200 流域下水道事業債（下水道事業分） 63,700 流域下水道事業債（前処理場事業分） 6,500
	2 資本費平準化債	100,000	資本費平準化債（下水道事業分） 100,000

(項) 5 その他資本的収入 1

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 その他資本的収入		1	
	1 その他資本的収入	1	揖保川流域下水道・兵庫西流域下水汚泥処理事業建設負担金還付金

支 出

(款) 1 資本的支出 1,268,802

(項) 1 建設改良費 293,603

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 施設整備費		216,194	
	1 委託料	42,800	雨水1.4号幹線整備工事に伴う工事監理業務 前処理場耐水化事業計画策定業務（基本設計） 前処理場除塵機等更新設計業務 国道179号バイパス下水道実施設計業務
	2 工事請負費	158,950	公共ます設置工事費 下水道管布設工事費 雨水1.4号幹線整備工事 マンホールポンプ通報装置更新工事 マンホール蓋更新工事 沖代線舗装復旧工事 岩見構ほ場整備に伴う下水道管布設工事 県道太子御津線下水道管布設工事 国道179号バイパス下水道管布設工事
	3 補償費	2,900	雨水1.4号幹線整備に伴う架空線移設補償 雨水1.4号幹線整備に伴う仮設上水管管理補償
	4 負担金	11,544	汚水長松幹線管渠築造工事負担金
2 流域下水道事業建設負担金		70,284	
	1 負担金	70,284	一 般 分 63,783 前処理場分 6,501
3 流域下水汚泥処理事業建設負担金		7,125	
	1 負担金	7,125	一 般 分 償還金 2,148 前年度以前 4,106 現年 16 前処理場分 償還金 293 前年度以前 559 現年 3

(項) 2 企業債償還金 974,199

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 企業債償還金		974,199	
	1 元金償還金	974,199	下水道事業分 823,734 資本費平準化債分 143,769 前処理場事業分 6,696

(項) 3 予備費 1,000

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 予備費		1,000	
	1 予備費	1,000	予備費

企業債の前々年度末における現在高並びに
前年度末及び当該年度末における現在高の
見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
公共下水道事業債	9,594,285	8,751,075	261,200	899,662	8,112,613
流域下水道事業債	695,735	577,304	70,200	74,537	572,967
合計	10,290,020	9,328,379	331,400	974,199	8,685,580